

新宮市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

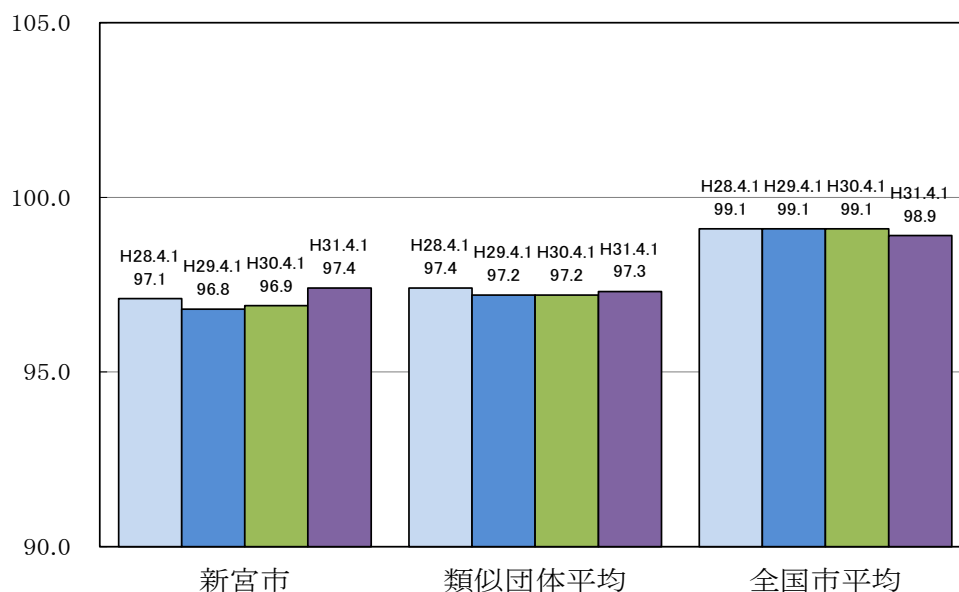
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 28,876	千円 17,198,377	千円 734,069	千円 2,671,278	% 15.5	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 300	千円 1,094,314	千円 194,002	千円 428,654	千円 1,716,970	千円 5,723	千円 5,855

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

新宮市は人事委員会を設置していないため記載を省きます。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

新宮市は地域手当の支給はありません。

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成28年4月1日実施）。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	40.8歳	303,985円	362,431円	328,885円
和歌山県	43.6歳	330,037円	411,466円	369,675円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.3歳	313,800円	371,311円	340,069円

② 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	36.7歳	277,600円	334,700円	295,308円
和歌山県	—	—	—	—
国	42.9歳	359,720円	—	436,869円
類似団体	37.9歳	283,073円	362,905円	302,532円

③ 医師

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	39.8歳	542,800円	1,148,943円	612,102円
和歌山県	—	—	—	—
国	52歳	504,551円	—	849,045円
類似団体	44.3歳	603,718円	1,269,274円	756,312円

④ 医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	40.8歳	296,300円	409,158円	317,009円
和歌山県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

⑤ 看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	42.7歳	322,200円	417,090円	338,819円
和歌山県	—	—	—	—
国	47.1歳	315,908円	—	352,289円
類似団体	41.8歳	306,680円	370,362円	322,024円

⑥ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	40.7歳	286,400円	323,405円	300,820円
和歌山県	—	—	—	—
国	43.1歳	332,689円	—	385,624円
類似団体	39.9歳	283,567円	307,691円	293,057円

⑦ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	38.7歳	309,600円	382,958円	336,546円
類似団体	39.3歳	301,513円	369,429円	330,134円

⑧ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新宮市	34.4歳	236,800円	261,400円	250,325円
和歌山県	41.5歳	347,944円	393,125円	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.2歳	282,675円	306,163円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	新 宮 市	和 歌 山 県	国	
一般行政職	大 学 卒	180,700円	187,200円	180,700円
	高 校 卒	148,600円	153,000円	148,600円
税 務 職	大 学 卒	180,700円	—	—
	高 校 卒	148,600円	—	—
医 師 職	大 学 卒	303,900円	—	—
	高 校 卒	—	—	—
医療技術職	大 学 卒	186,900円	—	—
	短 大 卒	164,700円	—	—
看護・保健職	看護学校卒	198,800円	—	—
	准看護学卒	163,000円	—	—
福 祉 職	短 大 卒	161,300円	—	—
	高 校 卒	148,600円	—	—
消 防 職	大 学 卒	206,900円	—	—
	高 校 卒	167,700円	—	—
教 育 職	大 学 卒	180,700円	209,100円	—
	短 大 卒	161,300円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

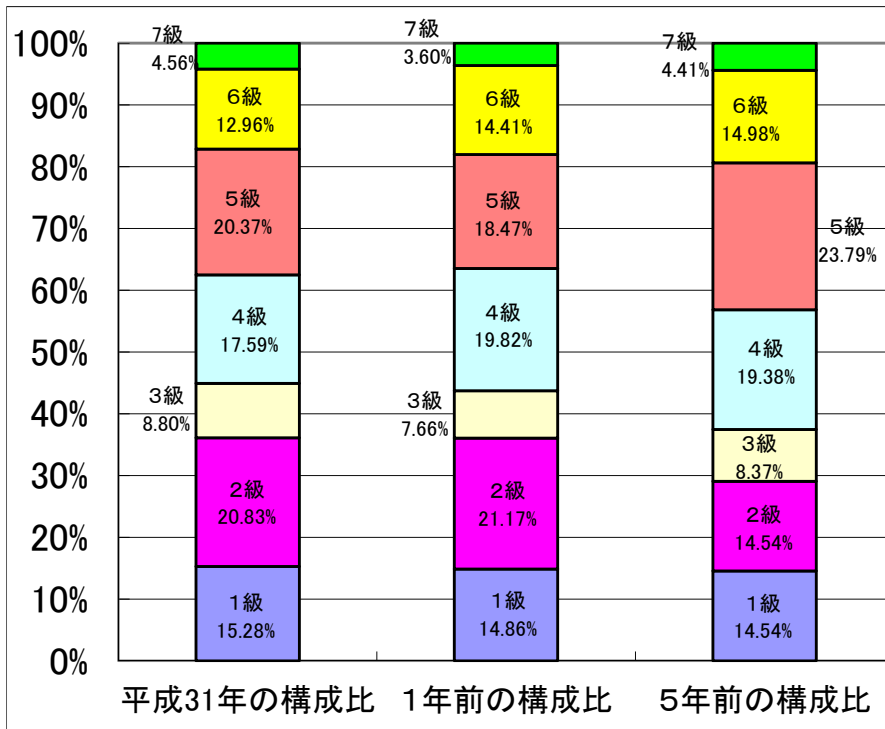
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	264,700円	308,100円	330,900円
	高 校 卒	244,200円	269,400円	308,100円
税 務 職	大 学 卒	264,700円	308,100円	330,900円
	高 校 卒	244,200円	269,400円	308,100円
医 師 職	大 学 卒	427,500円	480,900円	526,600円
	高 校 卒	—	—	—
医療技術職	大 学 卒	265,200円	303,100円	333,600円
	短 大 卒	255,100円	285,700円	313,300円
看護・保健職	看護学校卒	281,400円	314,000円	349,000円
	准看護学卒	269,800円	304,200円	335,100円
福 祉 職	短 大 卒	254,300円	289,000円	320,500円
	高 校 卒	244,200円	269,400円	308,100円
消 防 職	大 学 卒	295,800円	328,400円	359,500円
	高 校 卒	262,500円	295,800円	328,100円
教 育 職	大 学 卒	264,700円	308,100円	330,900円
	短 大 卒	244,200円	269,400円	308,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

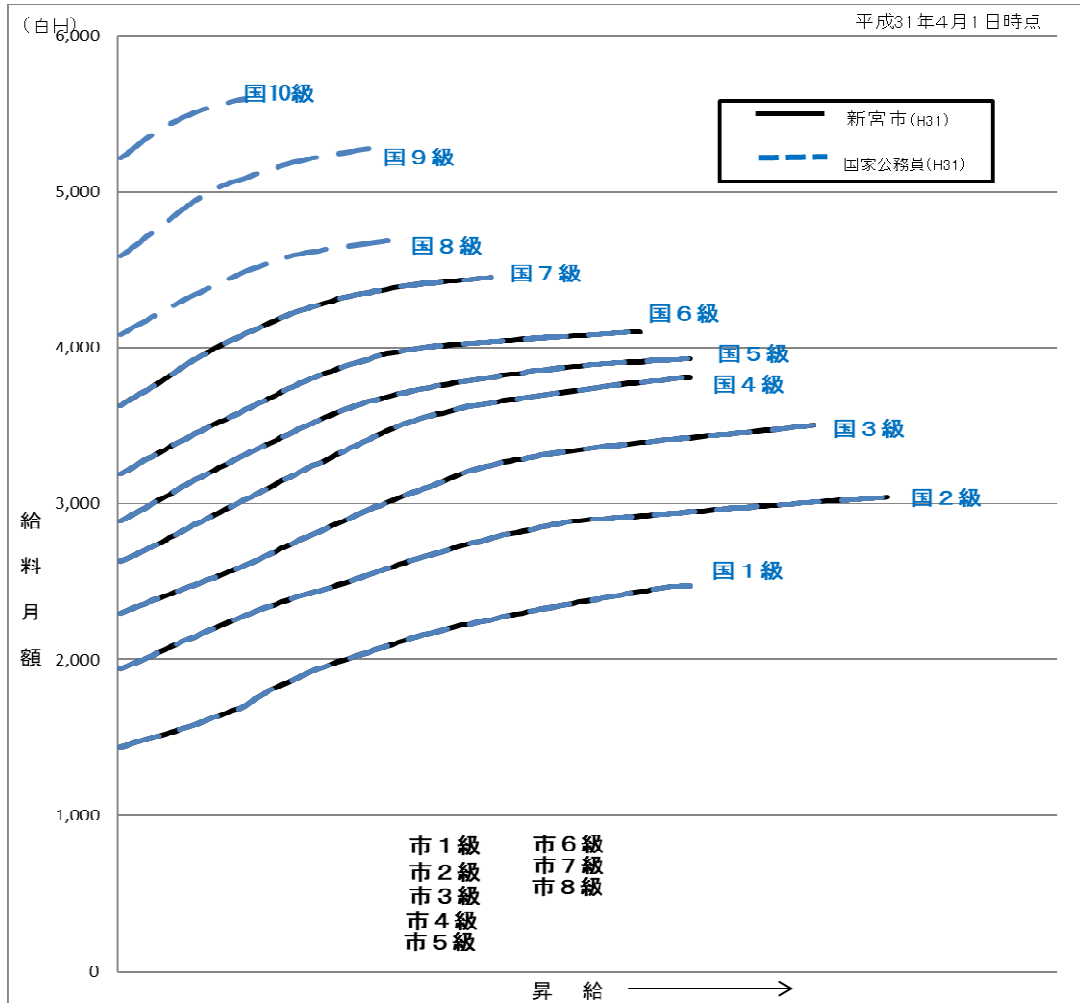
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	理事・部長	9人	4.17%	362,900円	444,900円
6 級	次長・参事・課長・企画員	28人	12.96%	319,200円	410,200円
5 級	主幹・課長補佐	44人	20.37%	288,900円	393,000円
4 級	係長	38人	17.59%	263,000円	381,000円
3 級	主任	19人	8.80%	230,000円	350,000円
2 級	主事・技師	45人	20.83%	194,000円	304,200円
1 級	事務員・技術員	33人	15.28%	144,100円	247,600円

- (注) 1 新宮市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成31年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○	○	○	○
活用予定時期	令和3年1月	令和3年1月	令和3年1月	令和3年1月

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新宮市	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,531千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,676千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

新宮市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.7090月分	勤続35年	39.7575月分	47.7090月分
最高限度額	47.7090月分	47.7090月分	最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%～45%加算))			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%～45%加算))		
1人当たり平均支給額	91千円	20,213千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新宮市	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		2,125千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		25,907円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		27.3%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度決算）	左記職員に対する 支給単価
救急出動手当	消防本部又は消防署に勤務する職員	救急活動	441千円	1回につき 100円
防災航空隊手当	和歌山県防災航空隊への派遣職員	和歌山県防災航空隊の業務	360千円	月額 30,000円
福祉事務所勤務手当	福祉事務所に勤務する職員	社会福祉事業法第15条に定める指導監督又は現業	391千円	日額 250円
保育所勤務手当	市立保育所に勤務する職員	新宮市保育所条例第3条に規定する幼児の保育、栄養管理又は給食調理	905千円	日額 200円
税務事務従事手当	税務課に勤務して市税事務に従事する職員	庁舎外における市税の賦課のための調査、又は市税の徴収及び滞納処分	28千円	日額 75円 日額 100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	77,580千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	330千円
支給実績（30年度決算）	74,326千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	310千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子には5,000円の加算	同じ	—	36,985千円	240,160円
住居手当	・借家の場合 住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 (借家) 最高27,000円	同じ	—	17,687千円	289,950円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額 (最高55,000円) ・自動車等使用者 通勤距離に応じた月額 (3,900円～31,600円) を支給	異なる (20km未満)	自動車等使用者に対し、通勤距離に応じた月額(2,000円～31,600円)を支給	13,591千円	78,558円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長、理事等 66,400円 ・次長、参事等 56,400円 ・課長、室長等 51,900円 ・企画員、主幹等 44,100円	同じ	—	32,105千円	642,096円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給与額 ×135/100×勤務時間数	同じ	—	11,307千円	198,376円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間あたりの給与額 ×25/100×勤務時間数	同じ	—	3,202千円	71,163円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市 長	700,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	594,000円	950,000円 /	574,000円
	議 長	407,000円	510,000円 /	310,000円
	副 議 長	374,000円	455,000円 /	280,000円
	議 員	352,000円	430,000円 /	260,000円
期 末 手 当	市 長	(30年度支給割合)		
	副 市 長	3.15月分	加算40%	
退 職 手 当	議 長	(30年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.15月分	加算15%	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×35/100×在職月数	11,760,000円	任期ごと
	備 考	給料月額×28/100×在職月数	7,983,360円	任期ごと

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

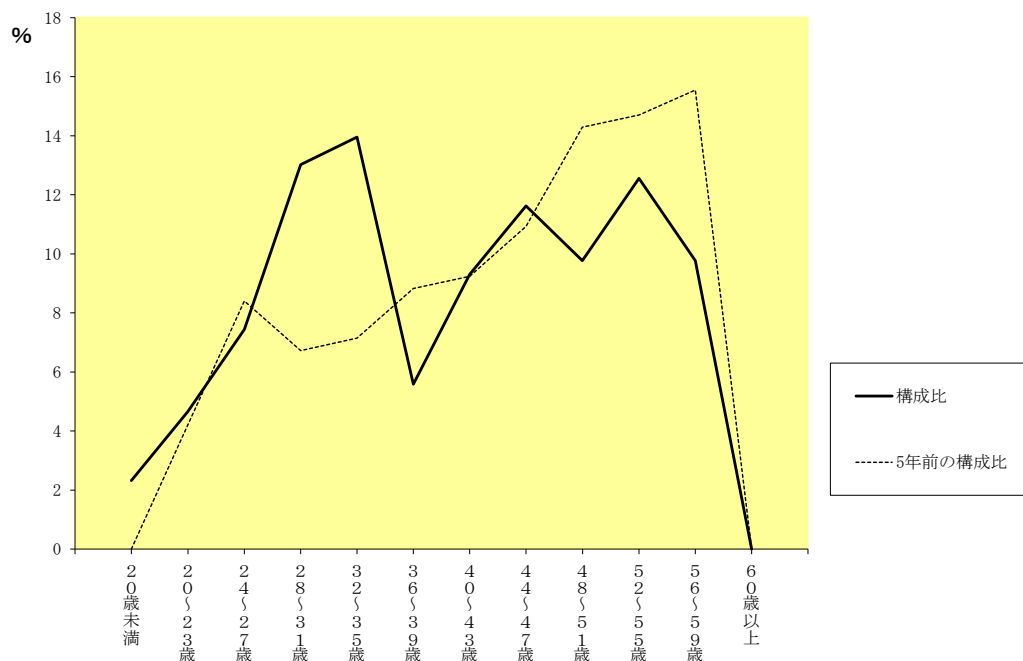
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
		総務・企画	66	63	△ 3	定員管理上における減
		税務	12	13	1	定員管理上における増
		民生	55	56	1	定員管理上における増
		衛生	19	19	0	
		農林水産	10	9	△ 1	定員管理上における減
		商工	12	11	△ 1	定員管理上における減
		土木	23	22	△ 1	定員管理上における減
	小 計	202	198	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.6人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.0人)	
		教育部門	41	40	△ 1	定員管理上における減
	消防部門	57	57	0		
	小 計	98	97	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.2人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.6人)	
公 営 会 計 等 部 門	病 院 水 道 交 通 そ の 他 小 計	病 院	302	301	△ 1	定員管理上における減
		水 道	10	10	0	
		交 通	20	19	△ 1	定員管理上における減
		小 計	332	330	△ 2	
合 計			632	625	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.3人
			[751]	[751]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
一般行政職員数	5人	10人	16人	28人	30人	12人	20人	25人	21人	27人	21人	0人	215人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	209	206	205	203	202	198	△ 11	△ 5.3%
教育	43	41	41	42	41	40	△ 3	△ 7.0%
消防	56	55	56	55	57	57	1	1.8%
普通会計	308	302	302	300	300	295	△ 13	△ 4.2%
公営企業等会計	328	329	330	330	332	330	2	0.6%
総合計	636	631	632	630	632	625	△ 11	△ 1.7%

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 591,661	千円 59,058	千円 75,850	% 12.8	% 13.1

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 9	千円 35,785	千円 6,969	千円 14,617	千円 57,371	千円 6,375	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
新 宮 市	46.5 歳	400,600 円	531,230 円
団 体 平 均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事 業 者	—	—	—

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新宮市	団体平均
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,624千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,525千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

新宮市	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%~45%加算))	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 0千円 2,059千円	1人当たり平均支給額 千円 9,232千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
新宮市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	1,739千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	289千円
支給実績（平成30年度決算）	1,799千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	299千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子には5,000円の加算	同じ	—	1,170千円	195,000円
住居手当	・借家の場合 住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 （借家）最高27,000円	同じ	—	804千円	268,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額 （最高55,000円） ・自動車等使用者 通勤距離に応じた月額 （3,900円～31,600円） を支給	同じ	—	553千円	92,228円
管理職手当	水道事業所長 66,400円 業務課長・工務課長 51,900円	同じ	—	2,042千円	680,800円

(2) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
30年度	千円 99,989	千円 △ 33,323	千円 8,836	% 8.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 1	千円 4,627	千円 441	千円 1,830	千円 6,898	千円 6,898
						(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
新宮市	53.0 歳	385,600 円	574,877 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新宮市	団体平均
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,830千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,525千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

新宮市	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置(2%~45%加算))	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 0千円 0千円	1人当たり平均支給額 千円 9,232千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
新宮市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	290千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	290千円
支給実績（平成30年度決算）	217千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	217千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子には5,000円の加算	同じ	—	180千円	180,000円
住居手当	・借家の場合 住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 （借家）最高27,000円	同じ	—	0千円	0円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額 （最高55,000円） ・自動車等使用者 通勤距離に応じた月額 （3,900円～31,600円） を支給	同じ	—	43千円	43,344円